

平成11年3月期

## 連結決算短信

(1)

平成11年5月27日

## 三井造船株式会社

東京都中央区築地5丁目6番4号

コード番号 7003

問い合わせ先 経理部長 宮崎 俊郎

TEL (03) 3544-3210

上場取引所

東京第1部、大阪第1部、名古屋第1部、  
福岡、広島、新潟、京都、札幌

1.平成11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1)経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

摘要	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)	当期純利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	477,323 ( 5.4 )	7,119 ( - )	91 ( - )	4,175 ( - )
10年3月期	452,884 ( 8.9 )	26,152 ( - )	26,644 ( - )	25,370 ( - )

摘要	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	株主資本当期利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
			%	%	%
11年3月期	5円02銭	-	6.7	0.0	0.0
10年3月期	30円53銭	-	33.6	3.8	5.9

(注)持分法投資損益 473百万円(前期 793百万円)

(2)財政状態

摘要	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
11年3月期	739,929	60,214	8.1	72円46銭
10年3月期	748,344	63,978	8.5	76円99銭

(3)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 98社(会社名は「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載)

非連結子会社数 0社(持分法は適用していない)

関連会社数 28社(うち持分法適用会社24社、会社名は「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載)

載)

(4)会計処理の方法等の変更

1)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 10社 (除外) 4社

持分法(新規) 2社 (除外) 2社

2)会計処理の方法

変更なし

2.平成12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

摘要	売上高	経常利益	当期利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	480,000	3,500	6,000

〔参考〕当社(単独)の平成10年3月期の業績(平成9年4月1日~平成10年3月31日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)	当期純利益 (対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
340,959 ( 9.7 )	5,593 ( - )	1,577 ( - )	634 ( - )

1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
		百万円	百万円
0円76銭	-	637,872	84,029

## 比較連結損益及び剰余金結合計算書

(2)

(単位 百万円)

摘 要	当 期 (10.4.1 ~ 11.3.31)	前 期 (9.4.1 ~ 10.3.31)	比 較 増 減
営 業 損 益			
売 上 高	477,323	452,884	24,439
売 上 原 価	428,732	437,229	8,497
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	41,471	41,806	335
営 業 利 益	7,119	26,152	33,272
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,699	3,633	66
有 価 証 券 売 却 益	4,226	4,955	728
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	473	-	473
そ の 他	1,081	1,448	367
計	9,481	10,038	556
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	10,264	9,000	1,263
そ の 他	6,244	1,529	4,715
計	16,509	10,530	5,979
経 常 利 益	91	26,644	26,736
特 別 利 益			
固 定 資 産 処 分 益	6,960	5,610	1,349
計	6,960	5,610	1,349
特 別 損 失			
関 係 会 社 等 投 融 資 損 失	1,304	-	1,304
有 価 証 券 評 価 損	8,551	3,272	5,279
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	301	301
計	9,856	3,573	6,283
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	2,804	24,608	21,803
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,306	1,572	265
少 数 株 主 持 分 損 益	(減算) 63	(加算) 14	77
連 結 調 整 勘 定 償 却	-	(加算) 2	2
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	-	793	793
当 期 純 損 失	4,175	25,370	21,195
連 結 剰 余 金 期 首 残 高			
そ の 他 の 剰 余 金 期 首 増 加 高	6,186	19,234	25,421
利 益 準 備 金 期 首 増 加 高	7,626	7,626	-
	1,439	26,860	25,421
連 結 剰 余 金 増 加 高			
連 結 子 会 社 合 併 に よ る 増 加 高	530	-	530
計	530	-	530
連 結 剰 余 金 減 少 高			
連 結 子 会 社 増 加 に よ る 減 少 高	74	-	74
役 員 賞 与	17	13	4
計	92	13	78
為 替 換 算 調 整 額	25	36	11
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	2,323	1,439	3,763

## 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 末 (11.3.31)	前 期 末 (10.3.31)	比較増減	科 目	当 期 末 (11.3.31)	前 期 末 (10.3.31)	比較増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	59,286	37,901	21,384	支払手形及び買掛金	97,390	109,408	12,018
受取手形及び売掛金	151,795	172,064	20,269	短期借入金	163,895	186,001	22,105
有価証券	98,818	99,822	1,004	1年以内に償還予定の債 社	36,012	-	36,012
棚卸資産	198,588	194,809	3,779	未払法人税等	60	132	71
その他	28,902	43,321	14,419	前受金	121,732	130,937	9,204
貸倒引当金	727	490	237	保証工事引当金	6,902	3,061	3,841
計	536,663	547,429	10,766	賞与引当金	2,954	5,463	2,508
固定資産				その他	30,158	48,521	18,362
有形固定資産	( 172,363)	( 171,549)	( 814)	計	459,106	483,525	24,418
建物及び構築物	44,423	49,853	5,430	固定負債			
機械装置及び運搬具	62,895	34,118	28,777	社債	42,500	80,000	37,500
土地	51,627	52,919	1,291	長期借入金	147,191	84,494	62,697
建設仮勘定	9,294	30,415	21,120	退職給与引当金	19,724	19,069	654
その他	4,122	4,242	120	その他	10,429	15,345	4,915
無形固定資産	( 2,022)	( 1,296)	( 726)	為替換算調整勘定	125	1,320	1,195
特許権その他	1,618	1,274	344	計	219,970	200,229	19,740
連結調整勘定	403	21	382	負債合計	679,077	683,755	4,678
投資その他の資産	( 28,879)	( 28,069)	( 810)	少数株主持分	637	610	26
投資有価証券	20,031	20,948	917	(資本の部)			
長期貸付金	822	946	123	資本金	44,384	44,384	-
その他	9,536	7,343	2,192	資本準備金	18,154	18,154	-
貸倒引当金	1,511	1,169	341	連結剰余金	2,323	1,439	3,763
計	203,266	200,914	2,351	自己株式	0	0	0
資産合計	739,929	748,344	8,414	資本合計	60,214	63,978	3,763
				負債、少数株主持分 及び資本合計	739,929	748,344	8,414

(注)

受取手形割引高  
有形固定資産減価償却累計額

(11/3末)

1,064 百万円  
173,205 百万円

(10/3末)

3,494 百万円  
169,816 百万円

〔連結財務諸表作成のための基本となる事項〕

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

98 社

株式会社ジャパン・ミーハナイト・メタル, 三井ミーハナイト・メタル株式会社, エム・エム・サービス株式会社, 伊達製鋼株式会社, 三造メタル株式会社, 三井ドイツ・ディーゼル・エンジン株式会社, 株式会社鷹取製作所, 宇野工業株式会社, 株式会社三造機械部品加工センター, 三井造船千葉機工エンジニアリング株式会社, 創原重機株式会社, 株式会社三造エムテック, 三造加工株式会社, 大分鋼材加工センター株式会社, 株式会社運搬機エンジニアリング, 株式会社大阪三井造船, 株式会社大分三井造船, 株式会社由良三井造船, 三井造船エンジニアリング株式会社, 日本アクアベックス株式会社, 三井造船システム技研株式会社, 株式会社三井造船昭島研究所, 株式会社メックス, 株式会社モデック, エム・イー・エス特機株式会社, 玉野エンジニアリング株式会社, コンセプトエンジニアズ株式会社, 株式会社三造試験センター, 三井造船鉄構工事株式会社, 三造環境エンジニアリング株式会社, 三井造船プラントエンジニアリング株式会社, 高速艇メンテナンス株式会社, 三造企業株式会社, グローバル・ディーゼル株式会社, 株式会社三造ビジネスコンサルタント, 三造写真工業株式会社, 三幸物流株式会社, 三造ビルディング株式会社, 三友不動産株式会社, 三井造船メンテナンス株式会社, 三造興産株式会社, 株式会社ジー・アイ・ディー, 南大阪サービス株式会社, 株式会社阪紀サービス, 株式会社フタバクリエイティブ, 藤永田興産株式会社, 御浜企業株式会社, 三造開発株式会社, スペイン村開発株式会社, 三造エネルギーエンジニアリング株式会社, エム・ディー特機株式会社, 株式会社シーイーピー, 株式会社瀬戸内クリエイティブ, 三造テクノサービス株式会社, 三造沿岸開発株式会社, 株式会社アドマップ, \*三造有機リサイクル株式会社, \*株式会社三造メカトロニクス, \*エムベルパシフィック株式会社, PACECO CORP., MESCO DENMARK A/S, BERMEISTER AND WAIN SCANDINAVIAN CONTRACTOR A/S, BWSC MINDANAO INC., MODEC (U.S.A.), INC., MODEC LIBERIA, INC., MITSUI E.&S. ALASKA CORP., MES ENGINEERING, INC., MEITECH, INC., ENGINEERS & CONTRACTORS INTERNATIONAL, INC., ECI-PTS, INC., TEXAS DIVISION ECI, INC., MITSUI ZOSEN TECHNOSERVICE SINGAPORE PTE. LTD., DASH ENGINEERING PHILIPPINES INC., SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A., MANOR OVERSEAS LINES S.A., MITSUI ZOSEN (U.S.A.) INC., MITSUI ZOSEN EUROPE LTD., MITSUI ZOSEN ENTERPRISE (H.K.) LTD., SANZO MANAGEMENT (PANAMA) S.A., MITSUI ZOSEN TECHNOSERVICE HONGKONG LTD., MESCO (U.K.) LTD., MITSUI BABCOCK ENERGY LTD., MITSUI BABCOCK ENERGY SERVICE LTD., MITSUI BABCOCK OVERSEAS INVESTMENT LTD., MITSUI BABCOCK ENERGY (INDIA) LTD., MES MARITIME PTE LTD., MITSUI ZOSEN TECHNOSERVICE TAIWAN LTD., \*PACECO ESPANA S.A., \*CANTARELL FSO, INC., \*FPSO PTE LTD., \*EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD., \*ELANG EPS PTE LTD.

(注) \*は新規連結子会社

その他の子会社については、いづれも小規模会社であり重要性がないので連結範囲から除外している。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社 24 社

四国ドック株式会社, 南日本造船株式会社, 昭和飛行機工業株式会社, 三井造船アイムコ株式会社, 株式会社宮原製作所, 株式会社三井三池製作所, 株式会社アイ・ビー・エフ, 新日本海重工業株式会社, 株式会社宮原マシナリー, アイ・エヌ・エス・エンジニアリング株式会社, 東洋エレクトロニクス株式会社, クロリンエンジニアズ株式会社, 株式会社エイ・ディー・ディー, 株式会社トヨタケールム, 昭和食料工業株式会社, 玉野レクリエーション総合開発株式会社, 株式会社瀬戸内海クルージング, 株式会社スペイン村, エスエイチエルジャパン株式会社, KEPPEL-MITSUI ENGINEERING (PTE.) LTD., 上海\*東-三造設計有限公司, 天津三達鑄造有限公司, KMP ENGINEERING, INC., DIAMOND POWER SPECIALITY LIMITED

非連結子会社およびその他の関連会社については、持分法を適用していない。

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

主に連結子会社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

## 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準
- (2) 棚卸資産の評価基準
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法

主として原価法（移動平均法）  
原価法（個別法または移動平均法）  
主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっている。この変更による影響は軽微である。

## (耐用年数の変更)

建物（附属設備を除く）については、平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っている。また、国内の連結子会社1社の建物、機械装置、その他については、製品市況の変化により半導体製造の専用設備から、一般的な電気機器部品製造設備に転用したため、より合理的な耐用年数に変更した。これらに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は87百万円増加し、経常利益は5百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加している。

- (4) 外貨建債権債務の換算方法
- (5) 引当金の計上方法  
貸倒引当金

主として取得時または発生時の為替相場による。

保証工事引当金  
賞与引当金

従来は主として法人税法に定める法定率により計算する繰入限度額を計上していたが、連結財務諸表提出会社において、当期に債権の回収可能性を検討すべき個別の対象債権が発生したため、法人税法に定める繰入限度相当額に加えて、個別の債権について回収不能見積額を計上することにした。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益は408百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加している。

主として最近の保証の実績を基礎として売上基準により計上している。  
主として従業員へ支給する賞与に充てるため、将来の支給見込み額のうち当期の負担分を計上している。

## (会計方針の変更)

連結財務諸表提出会社は従来、賞与引当金は従業員へ支給する賞与に充てるため法人税法に定める繰入限度相当額を計上していたが、過去の実績を計算基礎とする従来の上計基準では、翌期の支給見込額と乖離する状況が生じたので、より適正な期間損益を算定するため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法に変更した。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益は490百万円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少している。

退職給与引当金

主として自己都合退職金の期末要支給額を基礎とする現価方式により計上しており、引当金期末残高は期末要支給額に対して40%相当額である。  
売上高は、原則として引渡しを完了した営業年度に計上しているが、一定の基準の長期大型工事については工事進行基準を適用している。

- (6) 収益及び費用の計上基準
- (7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

- (8) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

## 5. 投資勘定と資本勘定の消去に関する事項

連結財務諸表提出会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の消去によって生じた消去差額は、連結調整勘定として処理し、重要性が乏しい場合は、発生時において全額償却している。

## 6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の取引に係る未実現損益は消去されている。

## 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

「外貨建取引等会計処理基準」に定める決算日レート法によっている。

## 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計上している。

## 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は行っていない。なお、在外連結子会社については、所在国の会計基準に基づき法人税等の期間配分を行っている。

## 10. 追加情報

従来「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた「事業税」（196百万円）は、財務諸表等規則の改正に伴い、当期から「法人税、住民税及び事業税」として表示している。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益は同額増加し、税金等調整前当期純損失は、同額減少している。

(6)

〔事業の種類別セグメント情報〕

(単位 百万円)

	当 期 (10.4.1 ~ 11.3.31)					
	船舶鉄構	機械プラント	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
■ 売上高						
外部顧客に対する売上高	204,962	250,514	21,846	477,323	-	477,323
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,158	9,627	2,090	12,876	( 12,876 )	-
計	206,121	260,141	23,936	490,200	( 12,876 )	477,323
営業費用	194,296	263,988	20,189	478,475	( 8,271 )	470,203
営業利益	11,824	3,847	3,747	11,724	( 4,605 )	7,119
■ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	201,366	311,188	32,627	545,182	194,747	739,929
減価償却費	6,928	6,138	1,454	14,522	535	15,057
資本的支出	36,404	5,439	5,939	47,784	210	47,994
	前 期 ( 9.4.1 ~ 10.3.31 )					
	船舶鉄構	機械プラント	その他	計	消去又は全社	連 結
■ 売上高						
外部顧客に対する売上高	157,420	270,508	24,954	452,884	-	452,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	977	5,718	2,089	8,785	( 8,785 )	-
計	158,398	276,227	27,044	461,670	( 8,785 )	452,884
営業費用	147,229	311,436	24,042	482,709	( 3,672 )	479,036
営業利益	11,168	35,209	3,001	21,039	( 5,113 )	26,152
■ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	232,251	307,072	33,794	573,118	175,226	748,344
減価償却費	3,560	3,951	2,492	10,005	513	10,518
資本的支出	3,198	3,295	1,086	7,580	72	7,652

- (注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類、製造方法の類似性に基づく当社の集計区分によっている。  
2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶鉄構	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、橋梁、水門、鉄骨、建設関連
機械プラント	ディーゼル機関、物流運搬機、タービンプラント、ボイラプラント、化学プラント、環境装置
その他	FA・制御システム、パッキングシステム、シールド掘進機、押出プレス、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は企業イメージ広告その他の共通的费用及び親会社の管理部門に係る費用である。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 10年度は 195,295百万円、9年度は 178,531百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
5. 会計処理基準に関する変更
- (1)耐用年数の変更 建物(附属設備を除く)については、平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っている。また、国内の連結子会社1社の建物、機械装置、その他について耐用年数を変更した。この変更に伴い、従来と同一の耐用年数による場合に比べ、船舶鉄構で 39百万円、その他で 1百万円営業費用が増加し、営業利益は同額減少している。また、機械プラントで 129百万円営業費用が減少し、営業利益は同額増加している。
- (2)引当金の計上基準の変更
- 貸倒引当金 従来は主として法人税に定める法定率により計算する繰入限度相当額を計上していたが、債権の回収可能性を検討すべき個別債権の発生により、法人税法に定める繰入限度相当額に加えて、個別債権について回収不能見積額を計上した。この変更に伴い、従来と同一の方法による場合に比べ、営業費用は船舶鉄構で 281百万円、機械プラントで 20百万円、その他で 106百万円増加し、営業利益は同額減少している。
  - 賞与引当金 従来は主として従業員へ支給する賞与に充てるため法人税法に定める繰入限度相当額を計上していたが、より適正な期間損益を算定するため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法に変更した。この変更により、従来と同一の基準による場合に比べ、営業費用は船舶鉄構で 232百万円、機械プラントで 156百万円、その他で 81百万円減少し、営業利益は同額増加している。
6. 従来「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた「事業税」は、当期から「法人税、住民税及び事業税」として表示している。この変更により、営業費用は船舶鉄構で 83百万円、機械プラントで 90百万円、その

(7)

〔所在地別セグメント情報〕

(単位 百万円)

	当 期 (10.4.1 ~ 11.3.31)							
	日 本	ア ジ ア	欧 州	北 米	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	398,527	5,818	67,278	4,385	1,312	477,323	-	477,323
セグメント間の内部売上高	2,844	289	4,830	2,073	965	11,004	( 11,004)	-
計	401,372	6,108	72,109	6,459	2,278	488,328	( 11,004)	477,323
営業費用	389,039	4,925	73,978	6,917	1,742	476,603	( 6,399)	470,203
営業利益	12,333	1,182	1,869	458	536	11,724	( 4,605)	7,119
資 産	466,748	19,002	32,358	8,432	21,154	547,696	192,233	739,929
	前 期 ( 9.4.1 ~ 10.3.31)							
	日 本	ア ジ ア	欧 州	北 米	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	372,936	924	76,940	2,070	12	452,884	-	452,884
セグメント間の内部売上高	12,506	63	97	19,334	975	32,978	( 32,978)	-
計	385,443	988	77,038	21,404	987	485,862	( 32,978)	452,884
営業費用	402,768	1,038	83,234	20,836	1,046	508,924	( 29,887)	479,036
営業利益	17,325	49	6,195	567	59	23,062	( 3,090)	26,152
資 産	507,110	17,330	33,160	11,498	11,979	581,078	167,265	748,344

〔海外売上高〕

(単位 百万円)

	当 期 (10.4.1 ~ 11.3.31)				
	ア ジ ア	欧 州	中 近 東	そ の 他	計
海外売上高	92,671	62,678	21,208	57,861	234,418
連結売上高					477,323
連結売上高に占める割合	19.4%	13.1%	4.4%	12.1%	49.1%
	当 期 ( 9.4.1 ~ 10.3.31)				
	ア ジ ア	欧 州	中 近 東	そ の 他	計
海外売上高	75,593	60,770	37,264	27,461	201,090
連結売上高					452,884
連結売上高に占める割合	16.7%	13.4%	8.2%	6.1%	44.4%

(注) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

(単位 百万円)

	当 期 (10.4.1 ~ 11.3.31)					
	船舶鉄構	機械プラント	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
■ 売上高						
外部顧客に対する売上高	204,962	250,514	21,846	477,323	-	477,323
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,158	9,627	2,090	12,876	( 12,876 )	-
計	206,121	260,141	23,936	490,200	( 12,876 )	477,323
営業費用	194,296	263,988	20,189	478,475	( 8,271 )	470,203
営業利益	11,824	3,847	3,747	11,724	( 4,605 )	7,119
■ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	201,366	311,188	32,627	545,182	194,747	739,929
減価償却費	6,928	6,138	1,454	14,522	535	15,057
資本的支出	36,404	5,439	5,939	47,784	210	47,994
	前 期 ( 9.4.1 ~ 10.3.31 )					
	船舶鉄構	機械プラント	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
■ 売上高						
外部顧客に対する売上高	157,420	270,508	24,954	452,884	-	452,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	977	5,718	2,089	8,785	( 8,785 )	-
計	158,398	276,227	27,044	461,670	( 8,785 )	452,884
営業費用	147,229	311,436	24,042	482,709	( 3,672 )	479,036
営業利益	11,168	35,209	3,001	21,039	( 5,113 )	26,152
■ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	232,251	307,072	33,794	573,118	175,226	748,344
減価償却費	3,560	3,951	2,492	10,005	513	10,518
資本的支出	3,198	3,295	1,086	7,580	72	7,652

- (注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類、製造方法の類似性に基づく当社の集計区分によっている。  
2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶鉄構	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、橋梁、水門、鉄骨、建設関連
機械プラント	ディーゼル機関、物流運搬機、タービンプラント、ボイラプラント、化学プラント、環境装置
そ の 他	FA・制御システム、パッキングシステム、シールド掘進機、押出プレス、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は企業内セグメント広告その他の共通的费用及び親会社の管理部門に係る費用である。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 10年度は 195,295百万円、9年度は 178,531百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
5. 会計処理基準に関する変更
- (1)耐用年数の変更 建物(附属設備を除く)については、平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っている。また、国内の連結子会社1社の建物、機械装置、その他について耐用年数を変更した。この変更に伴い、従来と同一の耐用年数によった場合に比べ、船舶鉄構で 39百万円、その他で 1百万円営業費用が増加し、営業利益は同額減少している。また、機械プラントで 129百万円営業費用が減少し、営業利益は同額増加している。
- (2)引当金の計上基準の変更
- 貸倒引当金 従来は主として法人税に定める法定率により計算する繰入限度相当額を計上していたが、債権の回収可能性を検討すべき個別債権の発生により、法人税法に定める繰入限度相当額に加えて、個別債権について回収不能見積額を計上した。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業費用は船舶鉄構で 281百万円、機械プラントで 20百万円、その他で 106百万円増加し、営業利益は同額減少している。
  - 賞与引当金 従来は主として従業員へ支給する賞与に充てるため法人税法に定める繰入限度相当額を計上していたが、より適正な期間損益を算定するため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法に変更した。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業費用は船舶鉄構で 232百万円、機械プラントで 156百万円、その他で 81百万円減少し、営業利益は同額増加している。
6. 従来「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた「事業税」は、当期から「法人税、住民税及び事業税」として表示している。この変更により、営業費用は船舶鉄構で 83百万円、機械プラントで 90百万円、その他で 22百万円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加している。



(7)

〔所在地別セグメント情報〕

(単位 百万円)

	当 期 (10.4.1 ~ 11.3.31)							
	日 本	ア ジ ア	欧 州	北 米	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	398,527	5,818	67,278	4,385	1,312	477,323	-	477,323
セグメント間の内部売上高	2,844	289	4,830	2,073	965	11,004	( 11,004)	-
計	401,372	6,108	72,109	6,459	2,278	488,328	( 11,004)	477,323
営業費用	389,039	4,925	73,978	6,917	1,742	476,603	( 6,399)	470,203
営業利益	12,333	1,182	1,869	458	536	11,724	( 4,605)	7,119
資 産	466,748	19,002	32,358	8,432	21,154	547,696	192,233	739,929
	前 期 ( 9.4.1 ~ 10.3.31)							
	日 本	ア ジ ア	欧 州	北 米	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	372,936	924	76,940	2,070	12	452,884	-	452,884
セグメント間の内部売上高	12,506	63	97	19,334	975	32,978	( 32,978)	-
計	385,443	988	77,038	21,404	987	485,862	( 32,978)	452,884
営業費用	402,768	1,038	83,234	20,836	1,046	508,924	( 29,887)	479,036
営業利益	17,325	49	6,195	567	59	23,062	( 3,090)	26,152
資 産	507,110	17,330	33,160	11,498	11,979	581,078	167,265	748,344

〔海外売上高〕

(単位 百万円)

	当 期 (10.4.1 ~ 11.3.31)				
	ア ジ ア	欧 州	中 近 東	そ の 他	計
海外売上高	92,671	62,678	21,208	57,861	234,418
連結売上高					477,323
連結売上高に占める割合	19.4%	13.1%	4.4%	12.1%	49.1%
	当 期 ( 9.4.1 ~ 10.3.31)				
	ア ジ ア	欧 州	中 近 東	そ の 他	計
海外売上高	75,593	60,770	37,264	27,461	201,090
連結売上高					452,884
連結売上高に占める割合	16.7%	13.4%	8.2%	6.1%	44.4%

(注) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。